



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東  
 コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 利仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 一生 TEL 03-3511-8371  
 半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,193	14.5	911	14.8	916	15.4	660	19.7
2025年9月期中間期	1,916	10.8	793	18.5	794	15.5	551	15.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 659百万円 (19.7%) 2025年9月期中間期 551百万円 (15.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	43.65	—
2025年9月期中間期	36.46	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	8,554	7,430	86.9
2025年9月期	8,416	6,951	82.6

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 7,430百万円 2025年9月期 6,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2026年9月期	—	60.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	12.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年9月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の期末の1株当たり配当金は60円、年間配当金は120円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	6.7	1,540	0.2	1,540	0.1	1,100	2.1	72.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年9月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は363円65銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	20,450,000株	2025年9月期	20,450,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	5,325,420株	2025年9月期	5,325,305株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	15,124,590株	2025年9月期中間期	15,124,710株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日の6ヶ月間)におけるわが国経済については、中東情勢の影響には注視する必要があるものの、個人消費や設備投資は改善しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要な販売先である金融機関は、日銀の政策金利引き上げを受けて貸出金利の引き上げを進めており、物価高や人手不足に伴う貸出先の倒産増加懸念はあるものの、足元の業況は好調です。

当社グループの業況につきましては、システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」からなる「システム事業」は前年同期比増収増益となりました。「不動産賃貸事業」についても前年同期比増収増益となっています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,193,887千円(前年同期比14.5%増)、営業利益は911,037千円(同14.8%増)、経常利益は916,590千円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は660,115千円(同19.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①システム事業

##### 「システムインテグレーション部門」

「総合決算書リーディングシステム」は地方銀行、大手信用金庫向けにリニューアル案件が増加しており大幅増収となっています。「融資稟議支援システム」も大手信用金庫からの受注を獲得した結果、大幅増収となりました。「自己査定支援システム」はJAグループ向けの案件を獲得し大幅増収となりました。また、主要システムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに順調に受注を獲得しています。

システムインテグレーション部門の売上高は1,234,047千円(前年同期比21.1%増)、セグメント内の売上高構成比は59.9%となりました。

##### 「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入が進み増収となり、システムサポート部門の売上高は827,312千円(前年同期比5.9%増)、セグメント内の売上高構成比は40.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,061,359千円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は887,358千円(同14.8%増)となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション5棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計9物件を所有し展開しております。当中間連結会計期間の売上高は、賃貸収入132,527千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は23,678千円(同17.0%増)となっております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、8,554,134千円となり、前連結会計年度末に比べ137,756千円増加しました。これは主に建物及び構築物(純額)が448,602千円、長期前払費用が48,025千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が284,109千円、現金及び預金が65,724千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,124,022千円となり、前連結会計年度末に比べ340,387千円減少しました。これは主に役員退職慰労引当金及びその他流動負債の減少によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、7,430,111千円となり、前連結会計年度末に比べ478,143千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、86.9%(前連結会計年度末は82.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ65,724千円減少し、2,781,773千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は701,653千円(前年同期比3.0%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益961,093千円の計上並びに売上債権及び契約資産の減少284,109千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払254,913千円並びに契約負債の減少297,949千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は585,411千円(前年同期比15.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出901,013千円及び有形固定資産の売却による収入330,802千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は181,966千円(前年同期比9.4%増)となりました。これは主に配当金の支払181,819千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、中東情勢を始め世界経済の不透明感の高まりや金融市場の変動懸念はありますが、底堅い景気回復が見込まれます。金融機関のシステム投資意欲も依然として高く、システム導入・リニューアル要望の増加が予想されます。そのため、ユーザーのニーズに応じた製品を展開することで今後の受注獲得につなげたいと考えております。

2026年9月期におきましては、売上高4,100,000千円(前年同期比6.7%増)、営業利益1,540,000千円(同0.2%増)、経常利益1,540,000千円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100,000千円(同2.1%増)と予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,497	2,781,773
売掛金及び契約資産	1,104,256	820,146
仕掛品	28,296	17,747
その他	47,745	20,327
流動資産合計	4,027,796	3,639,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,941,830	2,390,432
土地	1,959,686	1,996,528
その他(純額)	23,682	26,561
有形固定資産合計	3,925,198	4,413,522
無形固定資産		
のれん	47,886	41,901
顧客関連資産	9,494	8,815
その他	26,817	31,426
無形固定資産合計	84,198	82,143
投資その他の資産	379,183	418,473
固定資産合計	4,388,580	4,914,139
資産合計	8,416,377	8,554,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,148	108,210
未払法人税等	272,837	306,844
賞与引当金	120,295	123,452
製品保証引当金	3,567	1,677
その他	780,981	461,667
流動負債合計	1,305,831	1,001,853
固定負債		
役員退職慰労引当金	75,184	40,520
その他	83,393	81,649
固定負債合計	158,578	122,169
負債合計	1,464,409	1,124,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	7,856,126	8,334,746
自己株式	△1,596,280	△1,596,426
株主資本合計	6,951,646	7,430,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	△7
その他の包括利益累計額合計	321	△7
純資産合計	6,951,967	7,430,111
負債純資産合計	8,416,377	8,554,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,916,635	2,193,887
売上原価	622,880	775,558
売上総利益	1,293,754	1,418,329
販売費及び一般管理費	500,439	507,291
営業利益	793,314	911,037
営業外収益		
受取利息	850	2,517
受取配当金	40	46
助成金収入	—	2,826
その他	286	164
営業外収益合計	1,177	5,553
経常利益	794,492	916,590
特別利益		
固定資産売却益	—	44,502
特別利益合計	—	44,502
税金等調整前中間純利益	794,492	961,093
法人税、住民税及び事業税	252,984	287,852
法人税等調整額	△10,010	13,125
法人税等合計	242,973	300,977
中間純利益	551,518	660,115
親会社株主に帰属する中間純利益	551,518	660,115

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	551,518	660,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	△329
中間包括利益	551,331	659,786
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	551,331	659,786
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	794,492	961,093
減価償却費	56,012	64,532
のれん償却額	5,985	5,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,216	3,157
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,207	△1,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,838	△34,664
受取利息及び受取配当金	△890	△2,563
助成金収入	△84	△2,826
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△44,502
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	407,410	284,109
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,131	10,549
その他の流動資産の増減額(△は増加)	388	32,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,767	△19,937
未払金の増減額(△は減少)	△748	6,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,695	△13,282
契約負債の増減額(△は減少)	△282,276	△297,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,110	1,256
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,488	△1,499
小計	998,597	951,178
利息及び配当金の受取額	890	2,563
助成金の受取額	84	2,826
法人税等の支払額	△275,883	△254,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,689	701,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△682,874	△901,013
有形固定資産の売却による収入	—	330,802
無形固定資産の取得による支出	△10,258	△9,032
保険積立金の積立による支出	△1,344	—
差入保証金の差入による支出	△1,955	△6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,432	△585,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△8	△146
配当金の支払額	△166,390	△181,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,398	△181,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,142	△65,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,910	2,847,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,579,768	2,781,773

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
システムインテグレーション売上	1,018,923	—	1,018,923	1,018,923
システムサポート売上	781,564	—	781,564	781,564
顧客との契約から生じる収益	1,800,488	—	1,800,488	1,800,488
その他の収益	—	116,147	116,147	116,147
外部顧客への売上高	1,800,488	116,147	1,916,635	1,916,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,800,488	116,147	1,916,635	1,916,635
セグメント利益	773,070	20,244	793,314	793,314

(注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
システムインテグレーション売上	1,234,047	—	1,234,047	1,234,047
システムサポート売上	827,312	—	827,312	827,312
顧客との契約から生じる収益	2,061,359	—	2,061,359	2,061,359
その他の収益	—	132,527	132,527	132,527
外部顧客への売上高	2,061,359	132,527	2,193,887	2,193,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,061,359	132,527	2,193,887	2,193,887
セグメント利益	887,358	23,678	911,037	911,037

(注) 1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家のみなさまにとって、より当社株式に投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	4,090,000株
株式分割により増加する株式数	16,360,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	20,450,000株
株式分割後の発行可能株式総数	81,800,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年3月16日(月)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,360,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>81,800,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月5日(木)
効力発生日	2026年4月1日(水)